

ひろしまアントレプレナーシッププログラム

(実施期間：平成 26～28 年度)

実施機関：広島大学（総括責任者：高田 隆）

採択プログラムの概要

広島大学の理念である平和を希求し、人類の福祉向上に貢献する志を持ちつつ、研究成果を基にイノベーションを創出し、企業の内外を問わず、起業社会を生きぬくベンチャーマインド、つまり決断力、挑戦力、学際力、コミュニケーション力、リスクマネジメント力、強靭力、課題発見・解決力を有したイノベーション人材の育成を目指す。そのために、本プログラムでは、理工農医療系・人文社会系や社会人など、幅広い分野の人材を対象とし、広島大学がこれまで培ってきた国内外機関との連携を基盤に、産学官金ネットワークを形成し、起業マインド・スキルを涵養する「起業化能力育成科目」や「起業化トレーニング科目」、さらに対話型ワークショップやインターンシップなどの「起業化実践型研修科目」を、文理融合環境の中で提供することで、新たなイノベーション人材を育成する。産学官金ネットワークに支えられて7つの力を獲得したイノベーション人材が、ベンチャー企業、新製品、新技術、企業の課題解決などを創出し、さらに産学官金ネットワークを深化・拡張させ、新たなイノベーション創出を支援する、自立的なイノベーション・エコシステムの構築を目指す。また、支援終了後も本プログラム及びネットワークを継続維持し、周辺大学や地域と共有する。

(1) 評価結果

総合評価	目標達成度	成果	計画・手法の 妥当性	補助事業期間 終了後における 取組の継続性 ・発展性
A	a	S	a	a

総合評価：A（所期の計画と同等の取組が行われている）

(2) 評価コメント

イノベティブに考えて行動するための7つの力（決断力、挑戦力、学際力、コミュニケーション力、リスクマネジメント力、強靭力、課題発見・解決力）をつけるカリキュラム内容とするために、受講者の before-after の成長度合いを判定し課題を認識するための自己判定ツール、インタビュー、コミュニケーションカードを用いた評価システムを構築している。本評価システムは他大学でも導入されるなど波及効果を上げており評価できる。受講者数を含む各種目標を達成しており、受講者の人材力を向上させたことが、外部ビジネスコンテスト受賞数 34 件に現れている。総じて教育プログラムの内容及び評価システムとして完成度が高いと評価できる。

・**目標達成度**：受講者数は目標を大幅に上回る 111 人を達成しており、その他の目標である国内外インターンシップ参加者数、外部コンテスト応募数、ベンチャー創業数等、所期の目標を達成しており評価できる。特にビジネスコンテストにおける受賞が 34 件という実績は、プログラムの有効性が示されたものとして評価できる。2 年目からシーズンコースを設けて、広島大学の研究テーマに特化した事業化のスキームを確立しており、今後は研究開発成果を生かした起業に繋げることが期待される。

・**成果**：早期起業したい学生や企業内起業を目指す受講者に対応した「1st ペンギン倶楽部」の創設、大学の研究成果等の社会実装希望者に対するシーズンコース等、受講者の現実のニーズに対応した柔軟なプログラム運営や、「7つの力」の自己判定ツールの開発やそれによる教育効果の統計的分析等は、教育プログラムの内容及びその評価システムの完成度の点で、高く評価できる。このようなアントレプレナー教育の場の提供が、地域の創業者との共同研究や社内の人材育成プログラム研修の受注につながっているなど、今後に活用できるネットワークができた点も評価できる。その結果として、外部からの社会人受講者を多数獲得したことは、地域社会に果たした貢献としても特筆できる成果である。ベンチャー創業や、企業内新事業創出の実績を上げており、総じて高く評価できる。

・**計画・手法の妥当性**：ツールによる受講者の自己評価、外部委員会の客観評価等による PDCA が上手く回った結果、当初の計画になかった取組が実施され、その結果、コンテストにおける多くの受賞など、プログラム推進の効果の増大につながった。国内外の大学と課題発見・解決型の交流を通じてノウハウの共有を図っており、特に「7つの力」の自己判定ツールの普及は波及効果が期待できる。多様な取組が行われており、独自性の高いプログラムと評価できる。

・**補助事業期間終了後における取組の継続性・発展性**：学長を機構長とする社会産学連携推進機構の下でアントレプレナー人材育成事業の継続を行い、全学調整の人材育成推進委員会、プログラム作成委員会、外部評価委員会の体制を構築している。地域内での本プログラムへの理解が進んでおり、地域の企業、自治体との連携・協力体制が構築されている。決して大きくない補助金額により様々な取組が行われており評価できる。今後は社会人を対象にした有料のアントレプレナー人材育成や新規事業ワークショップの自立型資金調達方法を導入していくことが期待される。